

土砂災害防止法の改正

～要配慮者利用施設における円滑かつ迅速な避難のために～

正式名称：土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

「水防法等の一部を改正する法律（平成29年法律第31号）」の施行により、要配慮者利用施設の避難体制の強化を図るために『土砂災害防止法』が平成29年6月19日に改正されました。

ポイント!

土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設 の管理者等は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となりました。

市町村地域防災計画にその名称及び所在地が定められた施設が対象です。



要配慮者利用施設

社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

【市町村】市町村地域防災計画の作成

【社会福祉施設】

- ・老人福祉施設
- ・有料老人ホーム
- ・認知症対応型老人共同生活援助事業の用に供する施設
- ・身体障害者社会参加支援施設
- ・障害者支援施設
- ・地域活動支援センター
- ・福祉ホーム
- ・障害福祉サービス事業の用に供する施設
- ・保護施設
- ・児童福祉施設
- ・障害児通所支援事業の用に供する施設
- ・児童自立生活援助事業の用に供する施設
- ・放課後児童健全育成事業の用に供する施設
- ・子育て短期支援事業の用に供する施設
- ・一時預かり事業の用に供する施設
- ・児童相談所
- ・母子・父子福祉施設
- ・母子健康包括支援センター 等

【学校】

- ・幼稚園
- ・小学校
- ・中学校
- ・義務教育学校
- ・高等学校
- ・中等教育学校
- ・特別支援学校
- ・高等専門学校
- ・専修学校（高等課程を置くもの） 等

【医療施設】

- ・病院
- ・診療所
- ・助産所 等

例えば

これら施設の名称及び所在地

【都道府県】

土砂災害警戒区域の指定

上図は、急傾斜地の崩壊に関する土砂災害警戒区域等の指定イメージです。

- 避難確保計画の作成等が義務付けられる要配慮者利用施設は、土砂災害警戒区域内に立地し、市町村地域防災計画に位置付けられている施設です。
- 地域全体の警戒避難体制の充実を図るためにも、都道府県は土砂災害警戒区域等の指定、市町村は市町村地域防災計画への位置付けについて、確実に進めていくことが重要です。

1

避難確保計画作成の支援

「避難確保計画」とは、土砂災害が発生するおそれがある場合における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な次の事項を定めた計画です。

- 防災体制
- 避難誘導
- 施設の整備
- 防災教育及び訓練の実施
- そのほか利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な措置 に関する事項

国土交通省砂防部ホームページ（http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo01_fr_000012.html）に「要配慮者利用施設管理者のための土砂災害に関する避難確保計画作成の手引き」を掲載していますので、ご確認ください。

避難確保計画が実効性あるものとするためには、施設管理者等が主体的に作成することが重要です。

施設管理者等に避難確保計画の重要性を認識してもらうため、市町村は、要配慮者利用施設を新たに市町村地域防災計画に位置付ける際等には、施設管理者等に対して、土砂災害の危険性を説明するなど、防災意識の向上を図ることが望まれます。

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成について、都道府県及び市町村の関係部局が連携して積極的に支援を行うことが重要です。

2

避難確保計画の確認

施設管理者等は、避難確保計画を作成・変更したときは、遅滞なく、その計画を市町村長へ報告する必要があります。

施設管理者等から避難確保計画の報告があったときは、厚生労働省・国土交通省作成の点検マニュアル等を参考に、市町村等の関係部局が連携して内容を確認し、必要に応じて助言等を行います。

国土交通省砂防部ホームページ (http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo01_fr_000012.html) に「水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル」を掲載していますので、ご確認ください。

3

避難確保計画を作成していない場合の指示・公表

市町村長は、避難確保計画の作成を促進するため、避難確保計画を作成していない施設管理者等に対して、期限を定めて作成することを求めるなどの指示を行い、正当な理由がなくその指示に従わなかったときは、その旨を公表することができることとなっています。

避難確保計画が実効性あるものとするためには施設管理者等が主体的に作成することが重要であることから、市町村長が指示・公表を行う際は、施設管理者等に対して避難確保計画の必要性について丁寧な説明を行うことが望まれます。

4

避難訓練実施の支援

施設管理者等は、作成した避難確保計画に基づいて避難訓練を実施する必要があります。

要配慮者利用施設における避難訓練の実施について、都道府県及び市町村の関係部局が連携して積極的に支援を行うことが重要です。

ハザードマップ等の活用のほか、土石流が流れてくると予想される区域や危険な急傾斜地から離れる方向に速やかに避難するなど、土砂災害警戒区域の実情に応じた避難訓練が実施されることが重要であり、都道府県及び市町村は、このような避難訓練が実施されるよう促進することが望まれます。



避難体制のより一層の強化のために、関係部局が連携して支援することが重要です！

